



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アストマックス株式会社
コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 本多 弘明
(氏名) 小幡 健太郎
TEL 03-5447-8400
配当支払開始予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,035	△31.0	288	△50.3	160	△71.0	159	△68.9
27年3月期	4,401	68.0	580	—	554	—	512	—

(注) 包括利益 28年3月期 159百万円 (△69.1%) 27年3月期 516百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.09	—	3.6	2.0	9.5
27年3月期	39.06	39.05	12.2	9.7	13.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,203	4,459	48.4	338.62
27年3月期	6,498	4,450	68.4	338.41

(参考) 自己資本 28年3月期 4,456百万円 27年3月期 4,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	572	△3,080	2,633	1,956
27年3月期	1,086	△1,293	643	1,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	11.80	11.80	154	30.2	3.7
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	52	33.1	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次業績を別途開示することとしておりましたが、平成27年4月22日付で開示した「連結月次業績速報開示終了のお知らせ」とおり、月次の開示は運用資産残高のみとし、会社業績については、四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) くもとんソーラープロジェクト株式会社、除外 1社 (社名) 社名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,160,300 株	27年3月期	13,129,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期	52 株	27年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,157,122 株	27年3月期	13,113,471 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	320	16.1	5	—	182	10.4	181	△14.3
27年3月期	276	△16.6	△6	—	165	215.2	211	322.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.80	—
27年3月期	16.14	16.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	5,203		4,258		81.8		323.55	
27年3月期	4,390		4,226		96.1		321.49	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,258百万円 27年3月期 4,221百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における金融市場は値動きの荒い展開が続き、投資家のリスク回避の動きから株式、商品などのリスク資産が下落し、安全資産と見做される債券が買われる結果となりました。

株式市場は、期初は堅調に推移しましたが、ギリシャ問題や米利上げ観測、また、中国株急落などを受け6月以降は軟調に転じ、8月の人民元切り下げを契機に世界的な株安が進みました。第3四半期には株式市場が反発する局面もありましたが、年明け以降は、中国リスクや原油価格の一段安などから世界同時株安が加速しました。原油価格が反転した2月半ば以降年度末にかけては、米追加利上げ観測が後退したこともあって株価は反発基調を辿りました。

国内株式市場は、業績改善見通しを背景に当初堅調に推移し、第1四半期の日経平均株価指数は2万円台での推移が続きましたが、世界的なリスク回避の動きが加速した8月以降は下落に転じ、9月末には一時17,000円を割り込みました。第3四半期の反発局面では20,000円台を回復する場面もありましたが、12月以降のリスクオフ局面で世界的な株価急落に連れ安となり、2月には円高の進行も嫌気され一時15,000円を割り込む水準まで下落しました。年度末にかけては、原油価格の回復傾向から過度なリスク回避姿勢が後退し、日経平均は17,000円を窺う水準まで反発しました。

債券市場は総じて堅調に推移しました。行き過ぎた金利低下の巻き戻しなどから、主要先進国の長期国債利回りは期初に急速に上昇（価格は下落）しましたが、6月以降は安全資産として買いを集め、国債利回りは低下に向かいました。米利上げ観測が高まった10月以降に債券利回りは再び上昇しましたが、年明け以降のリスクオフ局面では再度低下に向かい、2月半ばのリスクオン局面で一旦上昇した後は、米早期追加利上げ観測が後退したことなどから再び低下基調を辿りました。当期末の主要先進国10年国債利回りは、北欧諸国と欧州周縁国を除いた全ての市場で前年度末比低下しました。社債の信用スプレッドは、原油価格の下落とともに資源セクター主導で拡大し、特に年明け以降は急拡大となりましたが、原油価格が底入れとなった2月半ば以降は縮小基調となりました。

商品市況は軟調に推移しました。原油価格は期初こそ堅調に推移したものの、軟調な需給見通しからその後は下落基調を辿りました。12月のOPEC総会で減産合意に至らなかったことから下げが加速し、年明けのWTI先物価格は一時30ドル割れまで下落しましたが、2月半ばに底入れした後は年度末にかけ40ドル台まで反発しました。金価格は、米ドル高が進むなか軟調な推移を続け、米利上げ観測が高まった10月以降に下げ足を速めました。しかしながら、世界的な金融不安が高まった年明けのドル安局面では急反発に転じ、年度末価格は1,200ドル台と前年度末比上昇して期を終えました。穀物価格は、北米産地の洪水などから6月に急騰する場面もありましたが、作付面積の拡大や作柄改善などにより7月以降は緩やかな下落基調を辿りました。非鉄金属はドル安が進んだ5月に高値を付けた後、中国経済に対する不安感等から下落基調を辿りましたが、年明け2月以降のリスクオン局面では小反発して期を終えました。

当社グループの中核事業の一つとなった再生可能エネルギー関連事業に関しては、「再生可能エネルギーの加速度的な利用促進」がわが国のエネルギー政策の基本の一つであることについては、何ら変更がされておらず、温暖化ガス排出抑制の強化政策とも連動して、更に積極的な推進がなされる見込みです。しかしながら、「太陽光発電」については、「再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）」に基づく買取価格が、平成26年度の32円（税抜）から、当連結会計年度には、29円、27円と更に引き下げられました。景気回復及び震災復興事業による建設業を中心とする人手不足は継続しており、発電設備建設コストが高止まりする中、新規案件で、投資が期待する利回りを確保することは、より難しくなっております。

このような市場環境及び経済環境等のもと、当社の当連結会計年度の営業収益は3,035百万円（前年同期間比1,365百万円（31.0%）の減少）、営業費用は2,747百万円（前年同期間比1,073百万円（28.1%）の減少）、経常利益は160百万円（前年同期間比394百万円（71.0%）の減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は159百万円（前年同期間比353百万円（68.9%）の減少）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

① セグメント別経営成績に関する分析

＜アセット・マネジメント事業＞

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当連結会計年度においては、世界金融市場が値動きの大きい展開となる中、4月は新年度入りに伴う投資家の利益確定の解約等により、運用資産残高が減少する場面もありましたが、本年度の新たな投資方針等に基づく投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きもあり、運用資産残高合計は6月末時点で前連結会計年度末比183億円増加の2,657億円となりました。7月に入ると投資家による解約等の動きも見られ、運用資産残高が減少する場面もありましたが、8月以降は投資信託の新規設定等を背景に運用資産残高は再び増加に転じ、9月末の運用資産残高は前連結会計年度末比390億円増加の2,864億円となりました。10月以降も投資家の積極的な投資姿勢が継続したことなどを背景に運用資産残高の増加基調が続き、11月末の運用資産残高は3,328億円を上回る水準となりました。12月以降は投資家の利益確定等の解約が新規投資及び追加投資を上回り、2016年2月末の運用資産残高は3,000億円を下回る水準まで減少しましたが、3月に入ると既存の投資信託への追加投資の動きもあり、当連結会計年度末の運用資産残高は前連結会計年度末比553億円の増加の3,027億円となりました。

なお、当事業では、当連結会計年度において、海外業者との提携によるセカンダリー・ファンドのビジネス、大学発ベンチャーキャピタルの運用事業など、新たな事業の展開を開始しております。

運用資産残高が前連結会計年度を上回る水準で推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で大幅に増加しました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は1,677百万円（前年同期間比577百万円（52.6%）の増加）となり、セグメント利益は344百万円（前年同期間比264百万円（334.0%）の増加）となりました。

当事業では、投資信託の販売会社並びに国内外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

＜ディーリング事業＞

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、金融先物、現物株式等を自己勘定取引にて行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、当第4四半期の商品市場の取引は活発でありました。当社の主力取引である商品裁定取引を多く行う東京商品取引所の取引高・取組高も、原油市場やゴールドスポット100市場での活況を受け比較的高い水準での推移となりました。特に年末から2月にかけての原油市場の価格変動が大きく、それに伴い国内原油市場には東京証券取引所上場のETNを通じて取引資金が流入し活発な取引となりました。当事業の中心戦略である裁定取引は収益機会を捉え、一定の利益を上げることができました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は912百万円（前年同期間比64百万円（7.6%）の増加）、セグメント利益は119百万円（前年同期間比2百万円（2.0%）の減少）となりました。

当事業では、第1四半期末までに管理システムの刷新を完了しておりますが、今後とも経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、引続き高い収益力を目指す所存です。

＜再生可能エネルギー関連事業＞

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

再生可能エネルギー関連事業につきましては、進捗状況につき継続的に開示しておりますが、当連結会計年度における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

【太陽光発電事業等】

1. 茨城県石岡市 出力規模：約0.7メガワット

太陽光発電設備の建設は平成27年3月に完了し全13区画中6区画の売却及び引渡しは済んでおりましたが、電

力会社側の工事が完了する平成27年11月の設備引渡しに向けて、残る7区画の内6区画を平成27年7月に、1区画については平成27年10月にそれぞれ売買契約を締結し、すべての区画の販売が完了しました。なお、今期販売の7区画の設備売却による収益は、設備の引渡しが完了した平成27年11月に計上しております。

2. 栃木県佐野市 出力規模：約1.1メガワット

当初の計画に比べ太陽光発電設備の建設が遅れておりましたが、平成27年10月28日に完工し、翌29日に売電が開始されました。本案件につきましては、地元金融機関である株式会社栃木銀行との間で金銭消費貸借契約を平成27年8月26日に締結、平成27年8月31日付で同行より融資が実行されました。また、本案件は、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しております。なお売電開始後、SPCによる売電事業並びにASTRA社による同サイトの管理・オペレーション業務を開始いたしました。

3. 熊本県菊池市 出力規模：約7.8メガワット

本案件につきましては、平成27年8月に工事計画届が受理され、平成27年9月に造成が完了、同月より太陽光発電設備工事を着工しております。本案件の運転開始は、平成28年8月を見込んでおります。

4. 茨城県鹿嶋市、神栖市

他社開発である茨城県鹿嶋市、神栖市の50キロワット低圧太陽光発電設備各1区画を投資家へ紹介し、紹介料を平成28年3月に計上しております。なお、売電開始後、ASTRA社による同サイトの管理・オペレーション業務を開始いたしました。

【その他】

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱等を利用した発電事業への取組みを進めております。このうち地熱発電事業につきましては、宮崎県えびの市尾八重野地域において、地元の方々のご理解を得ながら、2メガワット規模の試掘井掘削の手続きを進めており、来年度の掘削を予定しております。このほかに、100から300キロワット規模のバイナリー発電と呼ばれる小規模地熱発電の事業化についても取組みを進めており、大分県日田市で地表調査を実施しております。一方、北海道八雲町鉛川地区における2メガワット規模の地熱発電事業につきましては、地表調査を平成28年2月に完了いたしました。パートナー企業との協業解消に伴い、来年度以降、本事業から撤退することいたしました。本年度における、本撤退にかかる損失の発生は軽微且つ限定的です。

また、当社より長万部地方創生事業に係る調査業務をASTRA社に委託し、平成28年3月に調査報告が完了しております。

さらに、ASTRA社は、平成28年4月からの電力小売自由化を見据え、平成28年3月に小売電気事業者の登録を完了しております。

なお、平成27年11月19日付で開示しましたとおり、ASTRA社では新たな展開として、平成28年4月より自由化される日本の電力小売市場において電力小売事業を行う企業様をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むべく、アストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）を平成27年11月に設立いたしました。AES社では、米国のエネルギー小売市場向けアウトソーシング・サービス提供のリーディング・プロバイダであるEnergy Services Group, Inc.と業務提携し、電力小売事業者の皆さまのニーズに応えるサービスのご提供に努めてまいります。当連結会計年度は、本格的な事業展開のための準備期間と位置付けております。

再生可能エネルギー関連事業においては、前述のとおり、茨城県石岡の小口分譲案件を平成27年11月に完売、また平成28年3月に50キロワットの低圧案件2区画を紹介しましたが、その他の売却を計画していた太陽光発電設備等について、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」上の権利を保有しているものの、土地の開発に係る手続きに遅れが生じている案件の売却が予定どおり進みませんでした。加えて、電力連系の実施時期が大幅に遅延する可能性が高まったこと等により、再生可能エネルギー発電事業への新たな投資を見直す投資家も現れたこと、現在開発中である発電所の先行コスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）や電力小売事業者様向けの事業のコストを先行して負担していること、また、平成28年3月期においては、太陽光発電設備の減価償却方法について定率法を採用しているため、定額法に比べて各設備の事業開始当初のコストが大きくなっていること等がセグメント損益に影響を与えております。

一方、平成28年3月31日付で開示しましたとおり、官民ファンドである一般社団法人グリーンファイナンス推進機構から当事業開発案件への出資を受けることを決定しました。平成29年3月期に、再生可能エネルギー関連事業として保有している持分の一部を当該ファンドへ売却する予定ですが、本案件においては、売却時に一括して利益

を計上する契約形態をとらず、今後、当該ファンドの管理報酬等の一部として当該ファンドの運営期間に収益を認識する契約形態となっております。

上記の通り、現時点におきましては、当事業開発案件に関して、売却時に一括して利益を計上することが確定している具体的な案件はございませんが、太陽光発電設備のセカンダリー市場（中古売買市場）での案件取得や譲渡を行うこと及び、売買仲介を行うこと等を含め、今後も継続して期間利益の獲得を目指してまいります。平成29年3月期より太陽光発電設備の減価償却方法を、定額法へ変更する予定です。

なお、前述致しました電力小売事業者向けの事業は平成29年3月期より新たなセグメントとして再生可能エネルギー関連事業セグメントから独立する予定です。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は461百万円（前年同期比2,009百万円（81.3%）の減少）、セグメント損失は302百万円（前年同期間は364百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では引き続き新規案件への投資機会を追求しておりますが、当社グループによる設備の継続保有と開発案件設備の売却とのバランスを取りつつ、投資資金及び期間利益を確保していく予定です。

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

② 営業成績の内訳

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
アセット・マネジメント事業 (千円)	1,660,290	53.1
うち管理報酬 (千円)	124,693	△5.0
うち成功報酬 (千円)	44,582	17.5
うちその他 (千円)	10,813	△20.2
うち投信委託者報酬 (千円)	1,480,200	64.2
ディーリング事業 (千円)	912,119	7.6
再生可能エネルギー関連事業 (千円)	457,458	△81.5
その他収益 (千円)	5,979	-
合 計 (千円)	3,035,848	△31.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループのアセット・マネジメント事業、ディーリング事業は、生産、受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしておりません。

③ 運用資産残高の状況〔アセット・マネジメント事業〕

以下の表は、当連結会計年度の運用資産残高の状況を示したものです。

	平成27年 3月	6月	9月	12月	平成28年 3月
商品 (百万円)	3,569	2,155	1,505	1,465	1,330
証券 (百万円)	243,871	263,595	284,973	315,576	301,421
合計 (百万円)	247,440	265,751	286,478	317,041	302,751

④ 自己資産運用における取引高比率の推移〔ディーリング事業〕

以下の表は、東京商品取引所の総取引高における自己勘定投資事業の取引高の比率の推移を示したものです。

	平成27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	
取引所における 総取引高(枚)	3,712,046	3,392,690	4,072,850	4,825,778	4,811,704	4,178,550	
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	3.20	3.91	4.04	4.47	4.26	3.75	

	10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月	年間
取引所における 総取引高(枚)	4,027,636	3,830,776	4,247,330	4,898,562	5,348,160	4,973,234	52,319,316
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	3.89	4.79	4.19	4.54	4.13	4.79	4.19

(注) 1 上記に記載した取引所における総取引高は、東京商品取引所発表の取引高を記載しております。

2 上記は、当社グループにおける東京商品取引所での自己売買取引の比率を記載しておりますが、それ以外にも国内取引所や海外取引所において取引を実施しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、太陽光発電事業の推進に伴い機械及び装置（純額）の増加（202百万円）及び建設仮勘定の増加（2,432百万円）等により、9,203百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

負債は、太陽光発電事業の推進に伴い長期借入金の増加（2,444百万円）等により、4,743百万円（前年同期比131.6%増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加（159百万円）及び剰余金の配当による利益剰余金の減少（154百万円）等により、4,459百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,956百万円（前年同期間比6.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益による収入（161百万円）、ブローカー等に対する差入保証金の減少による収入（295百万円）、非資金項目である減価償却費（188百万円）等により、572百万円（前年同期は1,086百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電事業に係る有形固定資産の取得による支出（△2,778百万円）が主な要因となり、△3,080百万円（前年同期は△1,293百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入れによる収入（長期借入金の返済による支出との純額は2,677百万円）、短期借入金による収入（短期借入金の返済による支出との純額は110百万円）等により、2,633百万円（前年同期は643百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	79.3	79.7	68.4	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	52.5	98.2	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	607.7	144.6	107.2	689.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	62.4	67.9	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

④有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えております。以前より、当社の剰余金の配当は親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目処に、期末配当を年1回行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績並びに今後の経営環境等を考慮し、利益剰余金を原資として、1株当たり4円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

1. 商品先物市場・金融市場等の動向について

当社グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、主に国内外の商品先物市場及び金融市場等を運用の対象市場としております。従って、当社グループの業績は市場動向の影響を排除できない面があり、世界的な政治、経済、社会情勢等の動きがこれらの市場に対して大きな影響を与えています。

当社グループのディーリング事業においては短期から中期的なトレーディング及び裁定取引戦略が主たる取引であることもあり、市場における上昇トレンド・下降トレンドそのものが事業収益に直接大きな影響を与えるわけではありません。一方、アセット・マネジメント事業においては市場連動型の金融商品の運用も行っていることから、市場環境悪化に伴う解約に加え、良好な市場環境においても利益確定の解約が発生することがあります。また、商品先物市場もしくは金融市場の値動きが極端に小さくなるような市場環境が継続した場合、当社グループと同様または優れた手法を駆使するディーリング事業を展開する新規参入者が増加した場合においては、ディーリング事業の収益が低迷する可能性があります。同様にアセット・マネジメント事業においても新規参入者の増加及び既存業者との競合が厳しくなる事態等の発生による受託競争が激化した場合には同事業の業績が悪化する可能性があります。この他、戦争、テロ、疫病、天災、大規模事故等の世界的事件・事故が発生し、商品先物市場または金融市場の閉鎖、取引中断、大幅な取引ルールの変更等の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績は大きな影響を受ける可能性があります。

2. アセット・マネジメント事業における運用資産残高について

当社グループのアセット・マネジメント事業における収益は、その運用資産残高によって大きく変動します。当社グループでは、安定的な収益拡大のために新たな運用資産の獲得を目指し、運用収益率の向上、新規運用商品の開発及びマーケティングの強化を図っております。しかしながら、市場環境や政治経済情勢の変化、運用成績の悪化、顧客等の投資方針の変更等により、顧客との間の投資顧問契約等が解除され、短期間で運用資産残高が減少する可能性があります。また、投資信託等の資産運用ビジネスにおいては、良好な運用成績などを背景に基準価額が値上がりした際に、利益確定のための契約の解約を受けて、逆に運用資産が減少することもあります。

3. 優秀なファンドマネージャー、ディーラー等の確保について

当社グループは、アセット・マネジメント事業で顧客資産の運用を指示する者をポートフォリオマネージャーまたはファンドマネージャー（以下総称して、ファンドマネージャー等という。）、その指示を受けて取引執行を行う者をトレーダー、そしてディーリング事業において、自己資産の運用を行う者をディーラー、ディーラー候補で育成過程の者をトレーニーと称しており、当社グループの収益はこれらのファンドマネージャー等及びディーラーの運用成績の影響を受けます。

当社グループのアセット・マネジメント事業では、平成28年3月末現在8名のファンドマネージャー等が運用を

行っています。運用業務の一部においてはファンドマネージャー等の固有の判断・手法に依存する割合が高いものもあり、当該運用業務に従事するファンドマネージャー等が退職した場合、また、グローバルに運用業務を展開できる等の知見を有するキャリア豊富なファンドマネージャー等が退職した場合における運用業務への影響は大きく、運用業務の一部を取り止めなければならない可能性も含め、業務に大きな支障が出る可能性があります。このような事態を避けるため、個々のファンドマネージャー等のノウハウ等の共有を促進しておりますが、こうした対応が十分な状況に至る前に既存のファンドマネージャー等の退職という事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ディーリング事業においても実績があり収益力が高いディーラーが退職した場合、また優秀なディーラーの確保が順調に進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 再生可能エネルギー関連事業について

当社グループのASTRA社では、平成24年7月25日開催の取締役会にて再生可能エネルギー事業へ参入することを目的に事業計画の概要と事業化調査を開始することを機関決定いたしました。また、平成24年8月1日開催の臨時株主総会において定款を一部変更し、農林水産物の生産並びに加工・販売に関する事業、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行うことを可能といたしました。平成24年7月1日より「再生可能エネルギー全量買取制度」が開始されたことに加え、電力不足対策や環境負荷低減などの社会貢献性の観点からも、本事業への参入は当社グループにとりまして非常に意義のあるものと考えております。

既に、当社ホームページ等で開示の通り、当社グループ開発案件としては、これまでに全国7箇所太陽光発電設備が既に完成しております。また太陽光発電以外では主として地熱等を利用した発電事業等への取組も進めております。それぞれの案件の事業化に当たっては、関係者との連携を図りつつ、且つ厳格な調査に基づき事業化の是非を検討して進めております。しかしながら、本事業においては、ビジネスの進展が必ずしも予定通りに進まない事態が発生し得ること、想定しきれないコストが発生すること等により、事業採算が悪化するおそれがあります。特に地熱発電事業に関しては、地表調査を実施し、引き続き地元関係者の方々のご理解を得ながら、地熱発電の事業化を目指して試掘井の掘削を進めていく予定ですが、試掘井の掘削の結果、想定した蒸気等が得られなかった場合は開発を断念せざるを得ず、その場合これまでにかけた費用の大半を失うというリスクが存在します。また、事業用地の取得を伴うケースがあることから、固定資産税その他諸費用の変動、不動産に係る欠陥・瑕疵の存在、災害等による不動産価値の毀損、所有権その他不動産の権利関係、有害物質の存在、環境汚染、不動産価値の急激な低下による減損等の新たなリスクを負うことになると共に、第三者に対し損害を及ぼし賠償責任を負うというリスクも存在します。こうした問題が発生した場合には、当社グループに対する信頼の失墜に繋がる可能性があります。その際には、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、再生可能エネルギー関連事業においては、当社グループの自己資金に加えて銀行借入等を利用し、レバレッジをかけて投資を行うケースがあります。その際には当社グループが拠出した投資額を上回る規模の事業を行うこととなり、事業採算の僅かな悪化が、当社グループの損益に相対的に大きな影響を与えるおそれがあります。さらに、再生可能エネルギーについては、政府のエネルギー政策によっては諸規則等の改正またはその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、再生可能エネルギー関連事業の一環として、平成28年4月より自由化される日本の電力小売市場において電力小売事業を行う企業等をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むべく、アストマックス・エナジー・サービス株式会社を設立いたしました。事業計画通りに顧客を確保できない場合は、サポートシステム等先行投資した資産を減損処理する等のリスクが存在します。

② 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて

1. 企業買収後の法的規制等について

アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として公募・私募の投資信託の設定を行っていることから、金融商品取引法を始めとする各種法令及び所属する各種協会の自主規制ルール等を遵守し、投資信託等の運用及び管理を適切に行うことが求められるほか、「商品投資に係る事業の規制に関する法律」に定める商品投資顧問業者として、同法を始めとする各種法令等の遵守が求められます。また、金融商品取引法に定める金融商品取引業（投資運用業、投資助

言・代理業及び第二種金融商品取引業)に加え、それらに付随する業務も営んでおり、これらの金融商品取引業務においても、同様に、金融商品取引法を始めとする各種法令及び金融商品取引法に定める各自主規制機関の自主規制ルール等に関する厳格な遵守体制が求められております。

一方、平成28年12月に新設したアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社(以下、AFM社という。)及びASTRA社においては、金融商品取引法第63条に基づく「適格機関投資家等特例業務」の届出を行っておりますが、適格機関投資家等特例業務を行う業者に関する金融商品取引法の一部を改正する法律(「平成27年改正金商法」)が、平成28年3月1日に施行され、適格機関投資家等特例業務を行う業者の行為規制等が強化されました。

当社グループとしては、コンプライアンス態勢及び内部管理体制水準の確立・維持に努め、今後も更なる徹底を図るべく継続努力していく所存であります。監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けるというような事態が生じた場合には、その内容によっては通常の営業活動が制限され顧客ビジネスの展開に支障をきたす可能性もあります。また、投資信託の基準価額に大きな誤りがあった場合を始め、ASTAM社の事務ミス等の過失により投資信託または投資信託の投資者に損害が生じた場合等には、損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

一方、ASTRA社等が営むディーリング事業は、商品先物取引法等の関係法令を中心に、国内外の主要取引所の諸規則の遵守を求められており、また再生可能エネルギー関連事業は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法や電気事業法等の規制を受けることとなります。当社グループとしては、これら事業においても、法令遵守の下に事業を進めていく努力をしておりますが、万一法令違反等が発生した場合には、監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けることがあり、また損害賠償責任を負う可能性もあります。そのような事態の発生は当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

③ 当社グループの事業体制について

1. 持株会社化について

当社は、平成24年10月1日付で、株式移転によりASTRA社の完全親会社として設立され、即日、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)(現東京証券取引所JASDAQ)に上場いたしました。当社は事業会社を通じて事業運営を行うと共に、事業会社の管理業務を受託することにより、事業会社からの業務委託料収入及び配当金収入を主な収益の源泉とする持株会社となりました。この結果、各事業の管理業務(リスク管理業務を除く)は新設持株会社を集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、各事業におけるファイア・ウォール(業務隔壁)の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築いたしました。しかしながら、持株会社体制が十分に機能しない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業買収と統合について

当社グループは、平成24年8月1日付でマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(以下、MAI社という。)の発行済全株式を取得し、平成24年10月1日付で新設された当社の100%子会社化すると共に、ASTRA社のアセット・マネジメント事業を吸収分割によりMAI社に統合(同日付でアストマックス投資顧問株式会社(以下、ASIM社という。)に商号変更。)いたしました。その後、平成24年12月28日付で当社は、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社(以下、IIP社という。)の発行済株式の99%を取得して子会社化し、平成25年4月1日付で、IIP社はASIM社を吸収合併により統合して、商号をアストマックス投信投資顧問株式会社に変更いたしました。ASTRA社の旧アセット・マネジメント事業と旧MAI社及び旧IIP社の事業は、運用戦略・商品設計、顧客層、及び運用商品の販売会社等がいずれも相互に補完できる関係となっており、事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果の活用により、投資家の皆様の様々なニーズにお応えできる運用業務遂行体制を構築いたしました。しかしながら、今後、事業展開が計画通りに進まない場合には、MAI社株式の保有にかかる「のれん」の減損損失を計上することになるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. コンプライアンスの徹底について

当社は、上場企業として、当社グループ各社を含めたコンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして取り組んでおります。前述のとおり、当社グループが営む業務には、それぞれの営む事業毎に様々な法的規制や業界団体による自主規制ルールがあり、これらをグループ各社が企業として遵守することのみならず、役職員一人一人にモラルが求められていると考えております。当社グループでは、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求するとともに、毎年度、その旨誓約書を提出させており、加えて継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。しかしながら、万一役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループのイメージが失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

1. 当社グループのコンピュータ・システムについて

当社グループのコンピュータ・システムは、主に以下の分野で使われており、業務上不可欠なインフラとなっております。

- ・運用プログラム
- ・投資信託の基準価額算出
- ・運用サポートシステム
- ・顧客別運用資産の管理、損益管理、リスク管理
- ・ディーリング業務における取引発注、ポジション管理、損益管理、資金管理、リスク管理
- ・経理業務、各種データの作成
- ・電力小売事業サポートシステム

現状、重要なデータについては外部のデータセンター利用を通じたバックアップ体制を確立するなど、業務上及びセキュリティ上必要とされる水準を備えていると考えておりますが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合や人為的ミス、天災、停電、コンピュータウイルス、テロ等によりコンピュータ・システムに障害が発生する可能性はあります。システム障害のレベルによっては、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 訴訟の可能性について

当社グループが平成19年6月に旧三井物産フューチャーズ株式会社（当時）の全株式を取得して以来抱えていた6件の被告事案は全件和解が成立しております。しかしながら、旧三井物産フューチャーズ株式会社の顧客等から訴訟を提起される可能性は残されております。この他にも、「① 当社グループの事業内容について 4. 再生可能エネルギー関連事業について」及び「② 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて 1. 企業買収後の法的規制等について」に記載された事項に係る訴訟の可能性がります。

これらのほかにも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

アセット・マネジメント事業では、第4四半期連結会計期間よりアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めております。また、再生可能エネルギー関連事業では、第2四半期連結会計期間よりアストマックス・トレーディング株式会社が出資した匿名組合（営業者はくまもとんソーラープロジェクト株式会社）を、第3四半期連結会計期間よりアストマックス・エナジー・サービス株式会社を、それぞれ連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは平成28年3月31日付で当社及び連結子会社6社に加え、匿名組合4組合及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社グループの事業における各社の位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

<アセット・マネジメント事業>

国内外の金融市場及び商品先物先物市場を中心とした顧客資産の運用業務に加え、ヘッジファンド、プライベートエクイティファンド等に投資を行うファンド・オブ・ファンズ業務、ベンチャー企業等に投資するベンチャーキャピタルファンドの運用業務を行い、国内機関投資家、国内個人投資家、国内年金基金及び海外投資家等の資産運用を行っております。

国内子会社、持分法適用関連会社及びライセンスは以下のとおりです。

- ① アストマックス投信投資顧問株式会社：金融商品取引業、商品投資顧問業
- ② アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社：適格機関投資家等特例業務

海外子会社：ASTMAX INVESTMENT LTD.

持分法適用関連会社：あけぼの投資顧問株式会社

<ディーリング事業>

国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定取引を行っております。

国内子会社は以下のとおりです。

- ① アストマックス・トレーディング株式会社
- ② アストマックス・エナジー株式会社

<再生可能エネルギー関連事業>

当事業では、主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。また、平成28年4月より自由化される日本の電力小売市場において電力小売事業を行う企業様をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むべく、平成27年11月にアストマックス・エナジー・サービス株式会社を設立いたしました。

国内子会社は以下のとおりです。

- ① アストマックス・トレーディング株式会社
- ② アストマックス・エナジー・サービス株式会社

なお、以下の匿名組合出資も当事業の連結の範囲に含めております。

- ① 株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth
- ② 株式会社奈半利ソーラー発電所
- ③ 合同会社あくとソーラーパーク
- ④ くまもとんソーラープロジェクト株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献する企業グループを目指すこと。」並びに、「柔軟な発想と熱意をもって全力で事業目的を達成すること。」を会社の基本理念としております。これらの理念を追求しつつ営業活動を通じ株主資本の充実及び持続的企業価値の向上を目指しております。また事業活動を通じ幅広い人材を育成すると共に、経済合理性と強い倫理観を併せ持った企業活動、社会活動を行ってまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益力を高め期間利益を安定的に確保するためには、株主資本を最も効率的に活用することが重要であるとの認識のもと、ROE（株主資本利益率）を念頭においた経営を進めておりますが、今後は持続的成長性を計る手段として純資産額の増加率についても重視してまいり所存です。また、当社グループにおけるアセット・マネジメント事業においては上記に加え運用資産残高の推移を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来、経営資源を資産運用業（アセット・マネジメント事業及びディーリング事業）に集中してきました。しかし、企業グループとしての収益基盤の安定及び収益力の強化を目指すために、市場動向の影響を受けにくい事業投資の一環として再生可能エネルギー関連事業への取組を積極的に推進しております。この新たな事業展開の下、グループ内での経営資源及びリスクの有効な配分と管理、経費の削減、直間比率・組織の見直し等による経営の効率化を図っております。今後も、更なる損益分岐点の改善を目指し、一層の体質強化を実現してまいりたいと考えています。

当社グループの事業が変革期にあるとの認識のもと、平成26年春に2カ年計画「中期経営計画2014」を策定し、この2年間グループ一丸となり「事業ポートフォリオの多様化を通じて、様々な外部環境の変化に耐え得る強固な事業基盤構築と効率的な組織運営を実践する」目標に取り組んでまいりました。平成28年6月には、4年後の平成32年（西暦2020年）に向けた当社グループのあるべき姿について、中期ビジョンを公表する予定です。当社グループはそのビジョンに沿う形で、更なる事業及び収益基盤の強化を図り、より社会に貢献し得る企業グループになることを目指し、以下の課題に取り組む所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存です。

① 継続的な経常利益及び税金等調整前当期純利益の確保

当社は、上場企業として「収益力を高め、利益を拡大し、企業価値の向上を目指すこと」並びに、「継続企業として、将来にわたってステークホルダーに付加価値を提供し続けること」を目標としております。

2カ年計画の1年目である平成27年3月期は、全ての事業において経常利益及び税金等調整前当期純利益を確保することができました。2カ年計画2年目の平成28年3月期は、アセット・マネジメント事業で大幅な増収増益を達成したほか、ディーリング事業でも前年並みの黒字を確保しましたが、再生可能エネルギー関連事業が赤字となったため、連結ベースでは前年比減収減益となり、黒字幅が減少しました。

当社は、引き続き事業展開の優先度、経営資源の適正な配分と各事業会社の設定目標の進捗管理の強化等を通じて、平成29年3月期以降も、継続してこの課題を十分に認識し、対処してまいり所存です。

② 持株会社体制下での経営資源及びリスクの効果的な配分と管理

上記の目標達成のためには、当社グループの事業展開のスピードアップを図り、経営効率を上げていかなければなりません。平成24年10月1日付の組織再編により、新設持株会社の傘下にアセット・マネジメント事業と、ディーリング事業及び再生可能エネルギー関連事業を営む、2つの事業会社を中心とする子会社を擁する組織といたしました。これにより、各事業の管理業務は新設持株会社である当社に集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、各事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築しました。また、その後平成27年11月に電力小売市場において電力小売事業を行う企業様をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むアストマックス・エナジー・サービス株式会社を設立しました。引き続き、当社グループは、経営資源の効率的な配分及びリスクの効果的な管理に

取り組んでいく所存です。

③ アセット・マネジメント事業の収益の増大

アストマックス投信投資顧問株式会社は平成25年3月期の投資運用会社2社の買収を経て、事業規模拡大を図ってまいりました。組織再編後3年を経過し、投資家の皆様の様々なニーズにお応えできる運用業務・管理業務遂行体制固めもほぼ完了することができ、運用資産残高は平成27年3月末の2,474億円から平成28年3月末は3,027億円へと大幅に増加しました。今後も、運用商品ラインアップの多角化及び営業ラインの更なる強化に取り組んでまいり所存です。

投資家の皆様からの信頼を勝ち得るためのブランド力の強化、商品の多様化、効率的な営業力の拡充、運用のより一層の内製化、海外運用会社との協業及び、オルタナティブ資産運用と伝統的資産運用のアセットミックス（最適ポートフォリオ）の提供、並びにリテール事業強化について、引き続きスピード感をもって進めていく所存です。

④ ディーリング事業の一層の強化

ディーリング事業においては、新規取引対象の調査・分析、取引インフラの整備等を進め、収益源の多様化と収益力の拡大を目指しております。またディーリング事業全体のポートフォリオ分析を深化させ、より効率的に資金を運用し、個々のディーラーがその能力を十分に発揮できる体制を維持してまいります。他方、リスク管理の面では、管理手法の高度化と管理体制の効率化を両立させ、更に低コストで十分な管理運営を行う体制構築を推進してまいります。

⑤ 再生可能エネルギー関連事業における事業基盤の拡充

再生可能エネルギー関連事業においては、再生可能エネルギー関連事業の発掘、開発、アレンジメント及び投資への取組み並びに農業生産法人への出資を行っております。当事業は平成27年3月期から再生可能エネルギー関連事業セグメントとして当社グループの中核的業務の一つとして位置付けております。当社グループとしては、「発電事業に投資し自ら発電事業を営むとともに一部をファンド化する等の展開により投資資金の早期回収を行い再投資する。」というビジネス展開を継続してまいり所存です。太陽光発電事業のみならず、地熱等の再生可能エネルギーへの展開や、新電力（PPS）をサポートする業務等の推進に引き続き注力しております。これらの取組みを通じて中長期的に安定した事業セグメント収益の実現に繋げていきたいと考えております。平成29年3月期以降には、当社グループが自ら直接間接に売電収益を得られる再生可能エネルギーの発電事業の大幅拡大を見込んでおり、再生可能エネルギー関連事業については、運営経費の削減と合わせて、売電収益のみでの同事業黒字化を早期に実現したいと考えております。

⑥ コンプライアンスの徹底

上場企業としてグループ内に顧客資産の運用に携わる事業会社を擁する当社グループは、極めて公共性の高いビジネスの担い手であると強く認識しております。よって役職員一人一人に高いモラルが求められており、当社グループの全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を求めると共に、誓約書を提出させております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動とチェックが必要であり、引き続きその徹底を図っていく所存です。

⑦ 情報管理の徹底

当社グループでは、各事業会社で、商品先物市場及び金融商品市場等において、アセット・マネジメント事業とディーリング事業を行っております。両事業は以前よりオフィスを物理的に隔離し、ICカードキーにより入室者を限定する等、相互に立ち入りができないオフィス管理体制を取っておりましたが、より両事業における情報遮断等を徹底すべく、平成24年10月にはそれぞれの事業を別会社化いたしました。また、両事業の取引データを含む業務上の全てのデータにはアクセス権を設定し厳格なファイア・ウォール体制を築いております。上記コンプライアンスの徹底同様、このファイア・ウォール体制についても役職員の高い意識が重要であるとの認識のもと、今後も継続して役職員の啓蒙、意識の醸成に努めてまいります。

（注） ファイア・ウォールとは、元来は、米国における銀行業務と証券業務を分離するための業務隔壁を指します。また、証券会社の引受部門やM&A部門と、株式部門のディーラーや営業部門との間における未公開情報の交換を防止、インサイダー取引等を未然防止するための隔壁は「チャイニーズ・ウォール」とも呼ばれています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内の同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移を踏まえ検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,003	2,056,531
営業未収入金	384,608	333,155
製品	99,686	-
仕掛品	648	648
差入保証金	1,246,836	950,706
繰延税金資産	67,654	69,848
その他	591,920	742,243
流動資産合計	4,222,357	4,153,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,731	172,673
減価償却累計額	△38,897	△62,285
建物及び構築物(純額)	127,833	110,387
機械及び装置	1,129,031	1,480,149
減価償却累計額	△70,472	△218,660
機械及び装置(純額)	1,058,559	1,261,488
車両運搬具	940	1,773
減価償却累計額	△574	△1,170
車両運搬具(純額)	365	603
器具及び備品	66,115	66,829
減価償却累計額	△55,522	△52,240
器具及び備品(純額)	10,592	14,588
土地	305,151	306,971
リース資産	35,752	35,752
減価償却累計額	△29,503	△35,271
リース資産(純額)	6,249	480
建設仮勘定	73,041	2,505,107
有形固定資産合計	1,581,793	4,199,627
無形固定資産		
のれん	278,728	248,595
その他	13,810	79,819
無形固定資産合計	292,538	328,414
投資その他の資産		
投資有価証券	198,537	319,027
関係会社株式	7,040	7,040
出資金	67,321	63,811
長期差入保証金	121,842	120,846
長期未収入金	2,287	700
貸倒引当金	△2,047	△560
投資その他の資産合計	394,982	510,866
固定資産合計	2,269,314	5,038,908
繰延資産		
創立費	7,000	5,159
開業費	146	5,969
繰延資産合計	7,146	11,128
資産合計	6,498,818	9,203,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	213,428	150,961
短期借入金	146,800	257,524
1年内返済予定の長期借入金	54,666	288,099
未払金	63,815	87,392
未払費用	28,368	31,282
賞与引当金	72,151	50,241
インセンティブ給引当金	20,743	20,195
その他	345,393	272,908
流動負債合計	945,368	1,158,605
固定負債		
長期借入金	954,986	3,399,175
その他	148,170	185,592
固定負債合計	1,103,156	3,584,768
負債合計	2,048,525	4,743,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,008,292	2,013,545
資本剰余金	1,960,794	1,966,047
利益剰余金	469,779	473,987
自己株式	-	△19
株主資本合計	4,438,866	4,453,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	2,709
その他の包括利益累計額合計	4,209	2,709
新株予約権	5,187	-
非支配株主持分	2,029	3,525
純資産合計	4,450,293	4,459,796
負債純資産合計	6,498,818	9,203,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	1,084,350	1,660,290
ディーリング事業収益	847,581	912,119
再生可能エネルギー関連事業収益	2,469,280	457,458
その他の営業収益	-	5,979
営業収益合計	4,401,212	3,035,848
営業費用	3,820,917	2,747,564
営業利益	580,295	288,283
営業外収益		
受取利息	1,175	178
業務受託料	2,222	2,222
貸倒引当金戻入額	170	1,487
投資有価証券償還益	-	1,335
その他	1,787	1,448
営業外収益合計	5,355	6,672
営業外費用		
支払利息	26,754	79,334
資金調達費用	-	49,250
創立費償却	2,799	2,882
為替差損	488	576
その他	960	2,337
営業外費用合計	31,002	134,381
経常利益	554,647	160,574
特別利益		
新株予約権戻入益	5,050	2,128
特別利益合計	5,050	2,128
特別損失		
固定資産除却損	459	748
減損損失	1,973	-
関係会社株式評価損	7,497	-
債権放棄損	2,919	-
特別損失合計	12,849	748
税金等調整前当期純利益	546,849	161,953
法人税、住民税及び事業税	47,068	3,267
法人税等調整額	△12,931	△2,193
法人税等合計	34,137	1,073
当期純利益	512,711	160,880
非支配株主に帰属する当期純利益	549	1,745
親会社株主に帰属する当期純利益	512,162	159,134

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	512,711	160,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,540	△1,506
その他の包括利益合計	3,540	△1,506
包括利益	516,252	159,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,687	157,634
非支配株主に係る包括利益	564	1,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005,164	1,957,666	△42,382	-	3,920,448
当期変動額					
新株の発行	3,128	3,128			6,256
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			512,162		512,162
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,128	3,128	512,162		518,418
当期末残高	2,008,292	1,960,794	469,779	-	4,438,866

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	684	684	12,060	2,844	3,936,036
当期変動額					
新株の発行					6,256
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					512,162
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,525	3,525	△6,872	△814	△4,161
当期変動額合計	3,525	3,525	△6,872	△814	514,256
当期末残高	4,209	4,209	5,187	2,029	4,450,293

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,008,292	1,960,794	469,779	-	4,438,866
当期変動額					
新株の発行	5,253	5,253			10,506
剰余金の配当			△154,926		△154,926
親会社株主に帰属する当期純利益			159,134		159,134
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,253	5,253	4,207	△19	14,694
当期末残高	2,013,545	1,966,047	473,987	△19	4,453,561

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,209	4,209	5,187	2,029	4,450,293
当期変動額					
新株の発行					10,506
剰余金の配当					△154,926
親会社株主に帰属する当期純利益					159,134
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,499	△1,499	△5,187	1,496	△5,191
当期変動額合計	△1,499	△1,499	△5,187	1,496	9,502
当期末残高	2,709	2,709	-	3,525	4,459,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,849	161,953
減価償却費	98,690	188,773
のれん償却額	30,132	30,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,556	△21,910
インセンティブ給引当金の増減額 (△は減少)	12,233	△547
受取利息及び受取配当金	△1,314	△365
支払利息	26,754	79,334
新株予約権戻入益	△5,050	△2,128
債権放棄損	2,919	-
差入保証金の増減額 (△は増加)	271,632	295,129
未収入金の増減額 (△は増加)	△194,824	50,699
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25,010	△103,713
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△91,034	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	224,037	99,686
未払金の増減額 (△は減少)	121,175	△44,906
未払費用の増減額 (△は減少)	15,785	465
預り金の増減額 (△は減少)	109,142	△15,685
取引所出資金等の増減額 (△は増加)	△9,452	3,509
自己先物取引差金(借方)の増減額 (△は増加)	94,113	△227,363
関係会社株式評価損	7,497	-
その他	△222,261	223,099
小計	1,102,591	716,164
利息及び配当金の受取額	152	365
利息の支払額	△19,874	△76,999
法人税等の支払額	△21,230	△162,906
法人税等の還付額	24,840	95,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,480	572,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	-	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△160,600	△139,155
投資有価証券の払戻による収入	-	10,646
投資有価証券の償還による収入	2,827	6,450
有形固定資産の取得による支出	△1,088,240	△2,778,899
無形固定資産の取得による支出	△9,149	△71,988
繰延資産の取得による支出	△146	△7,011
差入保証金の差入による支出	△37,956	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293,266	△3,080,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	523,000
短期借入金の返済による支出	△384,200	△412,276
長期借入れによる収入	740,000	2,737,000
長期借入金の返済による支出	△111,571	△59,377
自己株式の取得による支出	-	△20
ストックオプションの行使による収入	4,434	7,446
リース債務の返済による支出	△13,600	△7,768
配当金の支払額	△1,383	△154,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,679	2,633,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,900	125,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,102	1,831,003
現金及び現金同等物の期末残高	1,831,003	1,956,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：10社（前連結会計年度 7社）

連結子会社の名称： アストマックス・トレーディング株式会社
アストマックス投信投資顧問株式会社
ASTMAX INVESTMENT LTD.
アストマックス・エナジー株式会社
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)
株式会社奈半利ソーラー発電所(匿名組合)
合同会社あくとソーラーパーク(匿名組合)
くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)
アストマックス・エナジー・サービス株式会社
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社

第2四半期連結会計期間より国内連結子会社が新たに投資した、くまもとんソーラープロジェクト株式会社を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より新たに設立した、アストマックス・エナジー・サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間より新たに設立した、アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数：1社

会社等の名称： あげぼの投資顧問株式会社

第1四半期連結会計期間より新たに設立した、あげぼの投資顧問株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社奈半利ソーラー発電所（匿名組合）は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、合同会社あくとソーラーパーク（匿名組合）は、決算日を7月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたので、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

連結子会社のうち、くまもとんソーラープロジェクト株式会社（匿名組合）の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アセット・マネジメント事業では、国内外の株式、債券等の伝統的資産運用から、コモディティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ運用まで、国内外一流のプロフェッショナル運用者による広範囲にわたる投資商品の組成・運用を行っております。

ディーリング事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場(取引所を介さない相対取引の市場)等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

再生可能エネルギー関連事業では、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益 計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,084,350	847,581	2,469,280	4,401,212	—	4,401,212
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,996	—	1,511	16,507	△16,507	—
計	1,099,347	847,581	2,470,792	4,417,720	△16,507	4,401,212
セグメント利益	79,265	121,569	364,838	565,672	△11,024	554,647
その他の項目						
減価償却費	7,803	2,505	75,062	85,370	13,320	98,690
のれんの償却額	30,132	—	—	30,132	—	30,132
受取利息	1,041	1,290	252	2,585	△1,409	1,175
支払利息	223	12,770	13,390	26,383	370	26,754

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△11,024千円には、連結会社間の内部取引消去276,083千円、全社収益626千円及び全社費用△287,734千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) 減価償却費の調整額13,320千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (3) 受取利息の調整額△1,409千円には、連結会社間の内部取引消去△1,511千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額101千円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額370千円には、連結会社間の内部取引消去△1,511千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額1,882千円が含まれております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益 計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,660,290	912,119	457,458	3,029,868	5,979	3,035,848
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17,020	—	4,324	21,345	△21,345	—
計	1,677,311	912,119	461,783	3,051,213	△15,365	3,035,848
セグメント利益又は損失(△)	344,046	119,106	△302,770	160,382	191	160,574
その他の項目						
減価償却費	2,256	3,529	169,853	175,639	13,134	188,773
のれんの償却額	30,132	—	—	30,132	—	30,132
受取利息	212	26	148	387	△209	178
支払利息	—	20,730	57,651	78,381	953	79,334

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額5,979千円は、非連結子会社からの業務受託料及び各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額191千円には、連結会社間の内部取引消去320,590千円、全社収益7,991千円及び全社費用△328,391千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,134千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。

- (4) 受取利息の調整額△209千円には、連結会社間の内部取引消去△7,000千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額6,791千円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額953千円には、連結会社間の内部取引消去△7,000千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額7,954千円が含まれております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
△11,922	859,503	847,581

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
929,320	155,030	1,084,350

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
A社	533,575	再生可能エネルギー関連事業

(注) A社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
10,595	901,523	912,119

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
1,511,987	148,303	1,660,290

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	計		
減損損失	1,973	—	—	1,973	—	1,973

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	計		
当期償却額	30,132	—	—	30,132	—	30,132
当期末残高	278,728	—	—	278,728	—	278,728

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	計		
当期償却額	30,132	—	—	30,132	—	30,132
当期末残高	248,595	—	—	248,595	—	248,595

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	338.41円	338.62円
1株当たり当期純利益金額	39.06円	12.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.05	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	512,162	159,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	512,162	159,134
普通株式の期中平均株式数(株)	13,113,471	13,157,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,885	—
(うち新株予約権(株))	(1,885)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,450,293	4,459,796
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,217	3,525
(うち新株予約権)(千円)	(5,187)	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,029)	(3,525)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,443,076	4,456,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,129,400	13,160,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。